

報道関係者 各位

平成 29 年 2 月 28 日

【照会先】

政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

就労条件係

(担当) 柏木、白濱

(代表電話) 03-5253-1111(内線 7639・7638)

(直通電話) 03-3595-3147

就労条件総合調査の結果の訂正について

就労条件総合調査の過去の集計に誤りがあったため、平成 16 年以降の公表値の一部について訂正する必要が生じました。

訂正後の就労条件総合調査の結果については、本日(2月28日)、厚生労働省ホームページ等で公表することとしています。

利用者の方々にはご迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上げます。

1 訂正の内容

(1) 概況

訂正は別添 1 「就労条件総合調査の概況 正誤表」のとおりです。

(2) 調査報告書統計表

訂正する統計表は別添 2 「就労条件総合調査報告 訂正箇所一覧」のとおりです。

2 訂正後の結果の公表

概況については、厚生労働省ホームページに正誤表及び訂正後の概況を掲載します。

調査報告書統計表については、厚生労働省ホームページに正誤表を掲載するとともに、e-Stat(政府統計の総合窓口)に正誤表及び訂正後の統計表を掲載します。

3 経緯、原因及び再発防止策

(1) 経緯

平成 28 年就労条件総合調査の概況を作成する過程で過去の集計結果の誤りが発見されたことから、現在の集計システムに変更した平成 16 年まで遡って確認作業を実施したところ、概況及び調査報告書の一部に誤りがあったことが判明しました。

(2) 原因

プログラムの仕様の理解不足により、想定したとおりに実際の処理がなされていないこと等が原因です。

集計に用いる変数を大きな数値や小数を扱える実数型とすべきところを整数型としたため、計算途中の数値が、集計システム上で取り扱える上限を超えた大きな数値となっていたり、小数点以下も含めて計算すべきところを切り捨てられて計算されていた等のため正しい結果が得られていませ

んでした。

(3) 再発防止策

今回の事案を踏まえ、プログラムを作成する場合の注意点を全ての調査担当者に周知徹底するとともに、点検・集計の仕様・手順等の文書の作成・更新、複数者による集計表の確認をはじめ、統計調査の正確性を確保するためのチェック体制の強化を図ります。

併せて、現在実施しているプログラム研修の内容に今回の事案を盛り込み充実させるなど、人材育成の取組を強化します。

就労条件総合調査の概況 正誤表(平成29年2月28日修正)

調査年	頁、表番号等	訂正箇所	正	誤	
平成16年	17頁 第14表	「業績評価制度がある」	1000人以上	86.1	86.8
		「業績評価制度がない」	1000人以上	13.1	13.2
平成18年	20頁 本文 4～5行目	4 派遣労働者関係費用	派遣労働者受入れ企業の常用労働者に対する派遣労働者数割合は12.5%で、前回(同5.8%)に比べ6.7ポイント上昇した。	派遣労働者受入れ企業の常用労働者に対する派遣労働者数割合は12.4%で、前回(同5.8%)に比べ6.6ポイント上昇した。	
	20頁 第17表	「受入れ企業の派遣労働者数割合」	計	12.5	12.4
			300～999人	10.8	10.7
			100～299人	17.2	17.0
			30～99人	18.4	17.8
			鉱業	2.3	2.2
			建設業	6.8	6.7
			製造業	12.0	11.9
			情報通信業	16.1	16.0
			運輸業	14.1	13.9
			卸売・小売業	7.6	7.5
			不動産業	7.0	6.9
			飲食店、宿泊業	59.3	59.1
			医療、福祉	20.8	20.6
			教育、学習支援業	10.1	9.8
サービス業(他に分類されないもの)	13.4	13.2			
平成20年	21頁 本文 2～3行目	3(2)ウ 保全措置	保全措置を講じている企業数割合は17.6%となっている。 保全措置を講じていない企業は82.4%となっており、	保全措置を講じている企業数割合は18.5%となっている。 保全措置を講じていない企業は81.4%となっており、	
	21頁 第19表	「退職金一時金制度のみで支払準備形態が社内準備のみの企業」	計	[24.4]	[27.1]
			1000人以上	[17.4]	[22.6]
			300～999人	[24.1]	[27.3]
			100～299人	[23.5]	[27.5]
			30～99人	[24.9]	[27.1]
			20※(平成19年以前との時系列比較用。以下同。)	[23.3]	[25.7]
		「保全措置を講じている」	計	17.6	18.5
			1000人以上	20.2	19.9
			300～999人	18.3	18.6
			30～99人	18.4	19.9
			20※	18.7	19.3

就労条件総合調査の概況 正誤表(平成29年2月28日修正)

調査年	頁、表番号等	訂正箇所	正	誤	
平成20年 (続き)	21頁 第19表 (続き)	「保全措置を講じていない」	計	82.4	81.4
			1000人以上	77.8	78.5
			300～999人	81.7	81.4
			30～99人	81.6	80.1
			20※	81.3	80.7
		「保全措置を講じていないこと について労使協定を締結」	1000人以上	(4.0)	(5.0)
			300～999人	(3.5)	(3.1)
			30～99人	(1.4)	(1.3)
「保全措置有無の不明」	1000人以上	2.0	1.6		
平成23年	21頁 本文 2行目	5(1) 派遣労働者の受入れ状況	受入れ企業の派遣労働者割合は 11.1%(同 11.0%、同 12.5%)	受入れ企業の派遣労働者割合は 10.9%(同 10.8%、同 12.4%)	
	21頁 第22表	「受入れ企業の派遣労働者数割合」	平成23年	11.1	10.9
			300～999人	11.6	11.5
			100～299人	11.9	11.7
			30～99人	14.0	13.4
			鉱業, 採石業, 砂利採取業	4.5	4.2
			製造業	9.5	9.4
			電気・ガス・熱供給・水道業	3.1	3.0
			情報通信業	19.0	18.8
			運輸業, 郵便業	15.7	15.6
			卸売業, 小売業	5.8	5.6
			金融業, 保険業	17.2	17.1
			不動産業, 物品賃貸業	17.1	16.9
			学術研究, 専門・技術サービス業	12.6	12.4
			宿泊業, 飲食サービス業	20.7	20.3
			生活関連サービス業, 娯楽業	20.7	20.4
			教育, 学習支援業	5.4	5.2
			医療, 福祉	8.1	8.0
			サービス業(他に分類されないもの)	18.5	18.4
			平成23※年調査計(平成22年以前との時系列比較用。)	11.0	10.8
18	12.5	12.4			

就労条件総合調査の概況 正誤表(平成29年2月28日修正)

調査年	頁、表番号等	訂正箇所	正	誤	
平成25年	20頁 第23表	「退職金一時金制度のみで支払準備形態が社内準備のみの企業」	平成20年	[24.4]	[27.1]
		「保全措置を講じている」	平成20年	17.6	18.5
		「保全措置を講じていない」	平成20年	82.4	81.4
平成27年	3頁 第1表	「週所定労働時間」の「労働者1人平均」	平成27※年調査計(平成26年以前との時系列比較用。以下同。)	39:03	39:04
	4頁 第2表	「週休1日制又は週休一日半制」	平成27※年調査計	7.8	7.7
		「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」	平成27※年調査計	36.4	36.3
		「完全週休2日制」	平成27※年調査計	47.7	47.8
	5頁 第3表	「何らかの週休2日制」	平成27※年調査計	84.5	83.9
		「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」	平成27※年調査計	23.7	23.3
		「完全週休2日制」	平成27※年調査計	60.8	60.6
		「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」	平成27※年調査計	12.3	12.9
	6頁 第4表	「年間休日総数階級」のうち「80～89日」	平成27※年調査計	7.7	7.6
		「年間休日総数階級」のうち「110～119日」	平成27※年調査計	15.1	15.2
		「1企業平均年間休日総数(日)」	平成27※年調査計	106.5	106.6
	7頁 第5表	「取得率(%)」	平成27※年調査計	47.6	47.3
	8頁 第6表	「年次有給休暇の時間単位取得制度がある企業」	平成27※年調査計	10.9	11.0
		「年次有給休暇の時間単位取得可能日数が「5日」	平成27※年調査計	(75.0)	(75.1)
		「年次有給休暇の時間単位取得制度がない企業」	平成27※年調査計	89.1	89.0
	9頁 第7表	「変形労働時間制の種類(複数回答)」のうち「1か月単位の変形労働時間制」	平成27※年調査計	15.9	16.0
	10頁 第8表	「変形労働時間制の適用を受ける労働者」	平成27※年調査計	47.2	47.6
		「変形労働時間制の種類」のうち「1年単位の変形労働時間制」	平成27※年調査計	22.8	22.6
		「変形労働時間制の種類」のうち「1か月単位の変形労働時間制」	平成27※年調査計	16.4	17.3
		「変形労働時間制の種類」のうち「フレックスタイム制」	平成27※年調査計	7.9	7.8
「変形労働時間制の適用を受けない労働者」		平成27※年調査計	52.8	52.4	

就労条件総合調査の概況 正誤表(平成29年2月28日修正)

調査年	頁、表番号等	訂正箇所	正	誤	
平成27年 (続き)	12頁 第10表	「みなし労働時間制の適用を受ける労働者」	平成27※年調査計	8.9	8.8
		「みなし労働時間制の種類」のうち「事業場外みなし労働時間制」	平成27※年調査計	7.6	7.5
		「みなし労働時間制の種類」のうち「専門業務型裁量労働制」	平成27※年調査計	1.1	1.0
		「みなし労働時間制の適用を受けない労働者」	平成27※年調査計	91.1	91.2
	15頁 第13表	「制度がある企業」のうち「勤務延長制度のみ」	平成27※年調査計	11.0	10.9
		「(再掲)制度がある」のうち「勤務延長制度(両制度併用を含む)」	平成27※年調査計	20.9	20.8
	16頁 第14表	「一律定年制で定年後の制度がある企業」	「勤務延長制度」の平成27※年調査計	[20.9]	[20.8]
	17頁 第15表	「時間外労働の割増賃金率が「26%以上」	平成27※年調査計	(7.1)	(7.2)
	18頁 第16表	「1か月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率の定め」を「定めている」	平成27※年調査計	27.1	27.2
		「1か月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率」が「25～49%」	平成27※年調査計	(50.8)	(50.7)
		「1か月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率」が「50%以上」	平成27※年調査計	(48.5)	(48.6)
		「1か月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率の定め」を「定めていない」	平成27※年調査計	72.9	72.8
	19頁 第17表	「所定内賃金」のうち「計」	平成27※年調査計	310,118	309,720
		「所定内賃金」のうち「基本給」	平成27※年調査計	269,374	269,197
		「所定内賃金」のうち「諸手当」	平成27※年調査計	40,744	40,523
	20頁 第18表	「業績手当など(個人、部門・グループ、会社別)」	平成27※年調査計	16.2	16.1
		「生活手当」のうち「家族手当、扶養手当、育児支援手当など」	平成27※年調査計	64.1	64.2
		「生活手当」のうち「地域手当、勤務地手当など」	平成27※年調査計	13.1	13.2
		「生活手当」のうち「単身赴任手当、別居手当など」	平成27※年調査計	16.1	16.2
		「調整手当など」	平成27※年調査計	30.0	30.1

就労条件総合調査の概況 正誤表(平成29年2月28日修正)

調査年	頁、表番号等	訂正箇所	正	誤	
平成27年 (続き)	21頁 第19表	「業績手当など(個人、部門・グループ、会社別)」	平成27※年調査計	59,407	59,002
		「勤務手当」のうち「役付手当など」	平成27※年調査計	39,277	39,252
		「勤務手当」のうち「特殊作業手当など」	平成27※年調査計	12,960	12,937
		「勤務手当」のうち「特殊勤務手当など」	平成27※年調査計	24,597	24,567
		「勤務手当」のうち「技能手当、技術(資格)手当など」	平成27※年調査計	20,293	20,330
		「精皆勤手当、出勤手当など」	平成27※年調査計	11,039	11,008
		「通勤手当など(1か月分に換算)」	平成27※年調査計	11,957	11,970
		「生活手当」のうち「家族手当、扶養手当、育児支援手当など」	平成27※年調査計	17,532	17,561
		「生活手当」のうち「地域手当、勤務地手当など」	平成27※年調査計	21,233	21,165
		「生活手当」のうち「住宅手当など」	平成27※年調査計	17,148	17,206
		「生活手当」のうち「単身赴任手当、別居手当など」	平成27※年調査計	45,966	45,900
		「生活手当」のうち「左記以外の生活手当(寒冷地手当、食事手当など)」	平成27※年調査計	8,671	8,662
		「調整手当など」	平成27※年調査計	26,581	26,352
		「上記及び左記のいずれにも該当しないもの」	平成27※年調査計	33,568	33,321

就労条件総合調査報告 訂正箇所一覧(平成29年2月28日)

調査年	報告書統計表		訂正箇所 (正誤表については厚生労働省ホームページ及びs-Stat(政府統計の総合窓口)に掲載)
平成16年	第31表	産業・企業規模、個人業績を賃金に反映させている企業の業績評価制度に対する評価別企業数割合	「業績評価制度がある」企業割合
			「業績評価制度がない」企業割合
	第38表	産業、企業規模、住宅資金融資制度の有無、融資制度の種類別1企業平均最高融資限度額、最長返済期間	(2-2) 企業規模30~99人かつ運輸業、卸売・小売業、金融・保険業の「2つ以上の融資制度」のうち「融資制度がある」企業割合
			(2-2) 企業規模30~99人かつ卸売・小売業、金融・保険業の「2つ以上の融資制度」のうち「1企業平均最高融資限度額」
平成17年	第18-1表	産業・企業規模、1年単位の変形労働時間制を採用している企業の年間休日総数階級別企業数割合及び1企業平均年間休日総数	「1年単位の変形労働時間制を採用している企業」の「1企業平均年間休日総数」
	第19-2表	産業・企業規模、1か月単位の変形労働時間制の適用を受ける労働者の年間休日総数階級別適用労働者数割合及び適用労働者1人平均年間休日総数	「1か月単位の変形労働時間制の適用を受ける労働者」の「適用労働者1人平均年間休日総数」
	第36表	産業・企業規模、ボランティア活動に対する支援・援助制度の有無、支援・援助内容別企業数割合	表頭(支援・援助内容)
	第42表	産業・企業規模、一律定年制を定めている企業における定年年齢階級、定年後の制度における最高雇用年齢別企業数割合	(制度計)(4-1) 企業規模30~99人の「一律定年制で定年後の制度がある企業」のうち、最高雇用年齢を「60歳」に定めている企業割合
			(両制度併用)(4-4) 企業規模30~99人の「一律定年制で定年後の制度がある企業」のうち、最高雇用年齢を「60歳」に定めている企業割合
第43表	産業・企業規模、一律定年制を定めている企業における勤務延長制度、再雇用制度(両制度併用を含む。)、最高雇用年齢別企業数割合	企業規模30~99人の「一律定年制で定年後の制度がある企業」のうち、「勤務延長制度」の最高雇用年齢を「60歳」に定めている企業割合	
平成18年	第14表	産業・企業規模、長期休暇制度の実施方法別取得者数割合	「長期休暇制度を実施した企業の取得者数割合」のうち「年次有給休暇のみによる実施」の取得者数割合
			「長期休暇制度を実施した企業の取得者数割合」のうち「年次有給休暇と特別休暇の組み合わせによる実施」の取得者数割合
	第17-1表	産業・企業規模、1年単位の変形労働時間制を採用している企業の年間休日総数階級別企業数割合及び1企業平均年間休日総数	「1年単位の変形労働時間制を採用している企業」の「1企業平均年間休日総数」
	第18-2表	産業・企業規模、1か月単位の変形労働時間制の適用を受ける労働者の年間休日総数階級別適用労働者数割合及び適用労働者1人平均年間休日総数	「1か月単位の変形労働時間制の適用を受ける労働者」の「適用労働者1人平均年間休日総数」
	第27表	産業・企業規模、現金給与以外の労働費用の現金給与額に対する比率階級区分別企業数割合	現金給与以外の労働費用の現金給与額に対する「比率階級区分別企業数」の割合
第33表	産業・企業規模、派遣労働者数割合階級別受入れ企業数割合、受入れ企業の常用労働者に対する派遣労働者数割合、1企業平均派遣労働者受入れ関係費用及び1人1か月平均派遣労働者受入れ関係費用	派遣労働者「受入れ企業の派遣労働者数割合」	

就労条件総合調査報告 訂正箇所一覧(平成29年2月28日)

調査年	報告書統計表		訂正箇所 (正誤表については厚生労働省ホームページ及びs-Stat(政府統計の総合窓口)に掲載)
平成19年	第10表	産業・企業規模、年間休日総数階級別適用労働者数割合及び適用労働者1人平均年間休日総数	企業規模100～999人の年間休日総数階級が「100～109日」の適用労働者数割合 企業規模300～999人の年間休日総数階級が「100～109日」の適用労働者数割合
	第18-1表	産業・企業規模、1年単位の変形労働時間制を採用している企業の年間休日総数階級別企業数割合及び1企業平均年間休日総数	「1年単位の変形労働時間制を採用している企業」の「1企業平均年間休日総数」
	第19-2表	産業・企業規模、1か月単位の変形労働時間制の適用を受ける労働者の年間休日総数階級別適用労働者数割合及び適用労働者1人平均年間休日総数	「1か月単位の変形労働時間制の適用を受ける労働者」の「適用労働者1人平均年間休日総数」
平成20年	第35表	産業・企業規模、退職一時金の保全措置の有無別企業数割合	「退職一時金の保全措置の有無別企業数割合」
	第36表	産業・企業規模、退職一時金の保全措置の方式、保全額の範囲別企業数割合	「退職一時金の保全措置の方式、保全額の範囲別企業数割合」
	第43表	産業・企業規模、年金受給資格者の有無別企業数割合、退職年金の受給方法別退職者数割合	「退職年金制度がある企業」=100.0
	第48表、第49表、第50表、第51表、第52表、第54-1表、第54-2表、第55表、第56表、第57表、第58表		表の下の注釈
平成23年	第40表	産業・企業規模、現金給与以外の労働費用の現金給与額に対する比率階級区分別企業割合	現金給与以外の労働費用の現金給与額に対する「比率階級区分」別企業数の割合
	第46表	産業・企業規模、派遣労働者受入れの有無別企業割合、派遣労働者受入れ企業の常用労働者に対する派遣労働者割合、1企業平均派遣労働者受入れ関係費用及び1人1か月平均派遣労働者受入れ関係費用	派遣労働者「受入れ企業の派遣労働者数割合」
平成24年	第12表	産業・企業規模、年次有給休暇の計画的付与制度の有無、計画的付与日数階級別企業割合及び1企業平均年次有給休暇の計画的付与日数	「1企業平均年次有給休暇の計画的付与日数」
	第13表	産業・企業規模、年次有給休暇の時間単位取得制度の有無、時間単位取得日数階級別企業割合及び1企業平均年次有給休暇の時間単位取得日数	「1企業平均年次有給休暇の時間単位取得日数」
平成25年	第12表	産業・企業規模、年次有給休暇の計画的付与制度の有無、計画的付与日数階級別企業割合及び1企業平均年次有給休暇の計画的付与日数	「1企業平均年次有給休暇の計画的付与日数」
	第13表	産業・企業規模、年次有給休暇の時間単位取得制度の有無、時間単位取得日数階級別企業割合及び1企業平均年次有給休暇の時間単位取得日数	「1企業平均年次有給休暇の時間単位取得日数」
	第35表	産業・企業規模、1か月60時間を超える時間外労働に係る代替休暇の有無別企業割合	企業規模100～299人の「1か月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率を定めている」企業のうち「代替休暇制度がない」企業割合
	第41表	産業・企業規模、退職一時金の保全措置の方式、保全額の範囲別企業数割合	退職一時金の保全措置を講じている企業のうち保全方式が「不明」の企業数割合
	第47表	産業・企業規模、年金受給資格者の有無別企業割合、退職年金の受給方法別退職者割合	「退職年金制度がある企業」=100.0
	第52表、第53表、第54表、第55表、第56表、第58-1表、第58-2表、第59表、第60表、第61表、第62表		表の下の注釈